

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 Earth Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO(兼)グループ各社取締役会長 川 端 克 宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 グループ経営統括本部本部長 三 塚 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 グループ経営統括本部 経理部部長 荒 尾 敬 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

アース製薬株式会社 坂越工場
(兵庫県赤穂市坂越3218番地12)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(百万円)	110,634	115,821	196,045
経常利益	(百万円)	16,138	18,907	11,661
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,949	12,759	3,547
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,417	12,460	4,982
純資産額	(百万円)	55,663	69,634	59,823
総資産額	(百万円)	124,506	136,320	119,870
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	540.99	578.41	170.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.2	47.8	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,556	6,729	24,590
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,313	2,308	3,168
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,712	4,175	4,938
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,774	24,154	23,716

回次		第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	373.51	325.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。新型コロナウイルスの感染拡大による影響については引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて186億43百万円増加し、893億91百万円となりました。これは主に、季節要因により売上債権が139億47百万円、たな卸資産が41億6百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて21億92百万円減少し、469億29百万円となりました。これは主に、投資有価証券が13億19百万円、のれんが9億54百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて75億49百万円増加し、624億34百万円となりました。これは主に、未払金が36億75百万円減少した一方、仕入債務が81億38百万円、未払法人税等が21億11百万円、その他流動負債が14億67百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて9億9百万円減少し、42億52百万円となりました。これは主に、長期借入金が5億28百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて98億10百万円増加し、696億34百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が102億23百万円増加したことによるものです。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(家庭用品事業)

当第2四半期連結会計期間末におけるセグメント資産の残高は、前連結会計年度末より173億96百万円増加し1,398億35百万円となりました。これは主に、事業全体の状況と同様、売上債権が増加したことによるものです。

(総合環境衛生事業)

当第2四半期連結会計期間末におけるセグメント資産の残高は、前連結会計年度末より3億72百万円増加し168億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものです。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済について、国内景気は前年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、ワクチン接種数の拡大や各種政策への今後の効果が期待されるものの、一部の地域においては断続的に緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用され、先行きについては極めて不透明な状況となっております。また、当社グループが展開に注力するアジア地域は、早期に感染を抑止した中国では経済活動の再開による景気回復が続いているものの、各国において感染症拡大の波が断続的に訪れている状況に変わりはなく、依然として注視が必要な状況が続いております。

このような経済状況のなか、経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、2021年2月に、「モノサシ・インフラの刷新」、「アジア収益基盤の拡大」、「ESG・オープンイノベーション」、「コストシナジーの創出」を基本方針とする中期経営計画「Act For SMILE - COMPASS 2023 - 」を公表いたしました。当連結会計年度は中期経営計画の初年度として、これらの重点施策の遂行に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績については、家庭用品事業において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活様式の変容を背景とした高いお客様需要の継続や新製品の投入があったことに加え、総合環境衛生事業において、契約数の拡大による売上高の伸長があり、売上高は1,158億21百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益185億66百万円(前年同期比15.9%増)、経常利益189億7百万円(前年同期比17.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益127億59百万円(前年同期比16.5%増)となり、第2四半期連結累計期間における過去最高の業績を更新しました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益ベース

〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、新製品投入による新規ユーザーの開拓、既存製品のリニューアルによる製品価値の向上とともに、広告宣伝や魅力ある売場づくりなど、お客様とのコミュニケーション施策を通じて、市場の活性化に努めました。また、製造コストや販売にかかるコストの低減を図り、収益性の改善に努めました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の業績については、今春発売した虫ケア用品の新製品が好調に伸長したことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けたお客様需要の変化に伴い市場規模が拡大した入浴剤の売上寄与などにより、売上高は1,092億24百万円(前年同期比6.4%増)となりました。利益面では、増収及び売上構成比の変化に伴う原価率の改善により売上総利益が増加したことに加え、マーケティング費用を計画の範囲内で効率的に運用したことで、セグメント利益(営業利益)は178億70百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	48,937	51,569	2,632	5.4%
日用品部門	49,002	52,587	3,584	7.3%
口腔衛生用品	20,852	21,549	697	3.3%
入浴剤	10,305	13,124	2,819	27.4%
その他日用品	17,844	17,913	68	0.4%
ペット用品・その他部門	4,729	5,067	338	7.1%
売上高合計	102,668	109,224	6,555	6.4%
セグメント利益(営業利益)	15,144	17,870	2,725	18.0%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第2四半期連結累計期間では5,048百万円、当第2四半期連結累計期間では6,880百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、コロナ禍における換気の推奨や在宅時間の増加などの生活様式の変容が継続し、『アース虫よけネットEX』や『コバエがホイホイ』の販売が伸長したことに加え、『おすだけアースレッド無煙プッシュ』など新製品の寄与もあり売上を伸ばしました。また、海外においては、タイを中心に好調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は515億69百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液『モンダミン プレミアムケア センシティブ』の売上寄与に加え、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が引き続き好調に推移したことで、売上高は215億49百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

入浴剤分野においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けたお客様需要の変化に伴い市場規模が拡大し、粒剤タイプの『きき湯』、分包タイプの『日本の名湯』・『いい湯旅立ち』などが引き続き好調に推移し、売上高は131億24百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

その他日用品分野においては、マスク『快適ガード』の前年における年間を通じた短期的な需要拡大に対する一時的な反動がありましたが、巣ごもり需要の拡大を受け、掃除用品『らくハピ』シリーズなどが売上を伸ばし、売上高は179億13百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は525億87百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、既存製品のリニューアルや積極的な販売促進施策によりタオル・クリーナーなどのペットケア用品が引き続き売上を伸ばし、当部門の売上高は50億67百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、消費者の「安全・安心」に対する意識の高まりや、労働力人口の減少等により工場での労働者確保が困難であることを背景に、衛生管理へのアウトソーシングニーズが増しており、当社の主要な顧客層である食品関連工場や包材関連工場において、当社グループが提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、人材の採用・育成、業務効率の改善を目的としたソフトウェアの開発など、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、技術開発力の強化により差別化された品質保証サービスを提供することで、契約の維持・拡大を図りました。その中でも、医薬品業界・再生医療業界への取り組み、食品安全マネジメントに関する監査・コンサルタント業務への取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は135億46百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益(営業利益)は8億98百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	13,075	13,546	471	3.6%
セグメント利益(営業利益)	844	898	54	6.5%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第2四半期連結累計期間では61百万円、当第2四半期連結累計期間では68百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して4億38百万円増加し、241億54百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は67億29百万円(前年同期は155億56百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益188億95百万円(同 160億74百万円)、売上債権の増加139億26百万円(同 149億6百万円の増加)、仕入債務の増加80億99百万円(同 85億83百万円の増加)、たな卸資産の増加39億87百万円(同 14億6百万円の減少)であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は23億8百万円(前年同期は13億13百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出19億80百万円(同 12億10百万円)であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は41億75百万円(前年同期は127億12百万円の減少)となりました。この主な内容は、配当金の支払額25億36百万円(同 20億23百万円)であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は13億46百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、営業活動から得られる自己資金、金融機関からの借入を資金の源泉とし、国内グループ各社の資金を一元化することにより資金効率の向上を図っております。設備投資やM&Aなどに伴う長期的な資金需要については、資金需要が見込まれる時点で、内部留保に加え、金融機関からの長期借入などを活用して対応しております。また、運転資金など短期の資金需要については、自己資金及び短期借入を活用して対応しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,077,500	22,077,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	22,077,500	22,077,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月23日 (注)	20,000	22,077,500	65	9,895	65	9,686

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

発行価格	1株につき6,590円
発行総額	131,800,000円
出資の履行方法	金銭債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 65,900,000円 資本準備金 65,900,000円
譲渡制限期間	2021年4月23日～2024年4月23日
割当先	当社の取締役(社外取締役を除く)6名
割当株式数	20,000株

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	2,200	9.96
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115番地	1,948	8.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,066	4.83
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1	1,045	4.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番地12	679	3.07
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目27番地	600	2.71
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) (常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ	428	1.94
大塚化学株式会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番27号	400	1.81
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	340	1.54
THE BANK OF NEW YORK 134105 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	339	1.54
計		9,049	41.00

(注) 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS)、THE BANK OF NEW YORK 134105の株式は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,057,500	220,575	
単元未満株式	普通株式 13,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,077,500		
総株主の議決権		220,575	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株、議決権3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	6,800		6,800	0.03
計		6,800		6,800	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,716	24,154
受取手形及び売掛金	22,746	36,693
商品及び製品	17,403	21,399
仕掛品	789	641
原材料及び貯蔵品	3,986	4,245
その他	2,124	2,292
貸倒引当金	20	36
流動資産合計	70,747	89,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,002	29,665
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,982	15,537
建物及び構築物（純額）	14,019	14,128
機械装置及び運搬具	15,598	15,874
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,357	11,833
機械装置及び運搬具（純額）	4,240	4,041
土地	7,875	7,875
リース資産	115	154
減価償却累計額及び減損損失累計額	58	61
リース資産（純額）	56	93
建設仮勘定	389	235
その他	8,616	8,985
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,166	7,417
その他（純額）	1,449	1,567
有形固定資産合計	28,030	27,940
無形固定資産		
のれん	2,260	1,306
その他	4,008	3,951
無形固定資産合計	6,268	5,257
投資その他の資産		
投資有価証券	8,001	6,682
退職給付に係る資産	4,343	4,499
繰延税金資産	1,152	944
その他	1,333	1,612
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	14,823	13,731
固定資産合計	49,122	46,929
資産合計	119,870	136,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,714	39,852
短期借入金	1,756	1,137
1年内返済予定の長期借入金	1,314	1,086
未払金	10,017	6,341
未払法人税等	3,640	5,751
未払消費税等	1,684	1,472
賞与引当金	312	316
返品調整引当金	595	1,159
その他	3,848	5,316
流動負債合計	54,884	62,434
固定負債		
長期借入金	2,218	1,690
繰延税金負債	1,329	1,105
退職給付に係る負債	454	416
資産除去債務	505	516
その他	652	523
固定負債合計	5,161	4,252
負債合計	60,046	66,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,829	9,895
資本剰余金	9,859	9,928
利益剰余金	33,322	43,545
自己株式	17	17
株主資本合計	52,994	63,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,723	1,793
為替換算調整勘定	789	350
退職給付に係る調整累計額	371	304
その他の包括利益累計額合計	2,304	1,747
非支配株主持分	4,524	4,534
純資産合計	59,823	69,634
負債純資産合計	119,870	136,320

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	110,634	115,821
売上原価	62,856	64,218
売上総利益	47,777	51,603
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,179	3,375
広告宣伝費	4,133	4,201
販売促進費	6,981	7,161
貸倒引当金繰入額	17	17
給料及び手当	7,574	8,016
賞与引当金繰入額	213	228
旅費及び交通費	541	506
減価償却費	552	619
のれん償却額	1,230	954
地代家賃	670	707
研究開発費	1,200	1,346
その他	5,456	5,900
販売費及び一般管理費合計	31,753	33,036
営業利益	16,024	18,566
営業外収益		
受取利息	22	30
受取配当金	61	103
為替差益	-	68
受取手数料	15	14
受取家賃	43	23
その他	83	145
営業外収益合計	227	385
営業外費用		
支払利息	34	10
為替差損	42	-
損害賠償金	-	27
その他	36	6
営業外費用合計	113	45
経常利益	16,138	18,907
特別利益		
固定資産売却益	7	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産売却損	9	6
固定資産除却損	16	5
投資有価証券評価損	45	1
特別損失合計	71	13
税金等調整前四半期純利益	16,074	18,895
法人税、住民税及び事業税	5,374	5,486
法人税等調整額	451	399
法人税等合計	4,923	5,885
四半期純利益	11,151	13,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	201	250
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,949	12,759

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	11,151	13,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,497	920
為替換算調整勘定	193	439
退職給付に係る調整額	38	68
その他の包括利益合計	2,266	549
四半期包括利益	13,417	12,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,224	12,202
非支配株主に係る四半期包括利益	192	258

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,074	18,895
減価償却費	1,595	1,687
のれん償却額	1,230	954
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,016	563
退職給付に係る資産及び負債の増減額	210	298
売上債権の増減額(は増加)	14,906	13,926
たな卸資産の増減額(は増加)	1,406	3,987
仕入債務の増減額(は減少)	8,583	8,099
その他	2,318	2,046
小計	17,109	9,940
利息及び配当金の受取額	84	134
利息の支払額	34	10
法人税等の支払額	1,602	3,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,556	6,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,210	1,980
投資有価証券の取得による支出	9	9
その他の支出	306	345
その他の収入	212	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,313	2,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,868	619
長期借入金の返済による支出	1,641	757
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	-	86
配当金の支払額	2,023	2,536
非支配株主への配当金の支払額	158	158
その他	20	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,712	4,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,462	438
現金及び現金同等物の期首残高	7,312	23,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,774	24,154

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	63百万円	- 百万円
支払手形	751百万円	- 百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	2百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する虫ケア用品の売上構成比が高いため、3月～7月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
現金及び預金	8,774百万円	24,154百万円
現金及び現金同等物	8,774百万円	24,154百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月13日 取締役会	普通株式	2,023	100.00	2019年12月31日	2020年3月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月10日 取締役会	普通株式	2,536	115.00	2020年12月31日	2021年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	97,620	13,013	110,634	-	110,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	5,048	61	5,110	5,110	-
計	102,668	13,075	115,744	5,110	110,634
セグメント利益	15,144	844	15,988	35	16,024

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,343	13,478	115,821	-	115,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	6,880	68	6,949	6,949	-
計	109,224	13,546	122,770	6,949	115,821
セグメント利益	17,870	898	18,768	201	18,566

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 201百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	540円99銭	578円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,949	12,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,949	12,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,240	22,059

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月10日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。